

## 法第 42 条ただし書許可申請書類一覧表

※法第 29 条の開発許可を受けた区域内に用途変更して建築する場合

No.	書類の種類	明示すべき事項等	提出部数
1	申請書	①法第 42 条ただし書許可申請書 ②適合証明申請書	各 1 部
2	現況写真	①排水先の分かる 2 方向以上の現況写真（撮影年月日を記載） ②敷地の位置（申請地を赤色で囲んでください。）	1 部
3	付近見取図	①縮尺 2500 分の 1 以上 ②方位 ③敷地の位置（申請地を赤色で明示ください。）	1 部
4	公図の写し	不動産登記法第 14 条第 1 項に規定する地図又はこれに準ずる図面の写し （申請時より 3 ヶ月以内に発行された原本） ①申請地は赤色で囲み、拡大敷地部分のみ赤色で着色してください。 ②道路は赤色、水路は青色、堤塘敷はうす墨色で着色してください。	1 部
5	土地の全部 事項証明書	申請時より 3 ヶ月以内に発行された原本	1 部
6	その他	①代理人申請の場合は委任状（来庁時に身分証明書持参のこと） ②法第 34 条各号に該当する旨の書面（例：事前審査結果通知書の写し） ③事業計画書 ④許可申請者が土地の所有権を有していない場合は、「土地使用貸借契約書」又は「土地の売買契約書」等の写しを提出してください。 ⑤その他必要と認められる書類	必要に 応じ各 1 部
7	配置図	①縮尺 ②方位 ③がけ及び擁壁の位置 ④敷地の境界（境界線には道路境界・隣地境界・敷地境界等の説明を明示） ⑤排水施設（汚水及び雨水）の位置、種類、人槽、流向、吐口の位置及び放流先の名称 ⑥敷地内における建築物又は第一種特定工作物の位置、用途及び規模（建築面積、延べ面積、建ぺい率及び容積率の算出式）を示してください。 ⑦申請に係る建築物又は第一種特定工作物と他の建築物又は第一種特定工作物との別 ⑧敷地の接する道路の位置、名称、建築基準法根拠及び幅員	3 部
8	求積図	縮尺 500 分の 1 以上（土地、建物）※建築敷地が公簿面積を上回る場合は隣地を侵食していないことを証する隣接土地所有者の立会証明書、又は土地家屋調査士の押印のある求積図を提出してください。	〃
9	各階平面図	①縮尺 ②間取り ③各室の用途	〃
10	2 面以上の 立面図	①縮尺 ②建築物の高さ（最高高さを記載）	〃